
平成24年度下期
「地域密着型金融推進」の取組状況



地域密着型金融推進の主な取組み項目

- ◆以下の項目について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいりました。

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

地域の面的再生への積極的な参画

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ 創業・新事業支援への取組み

開業をお考えの方、新分野への事業展開に取り組んでいる企業の皆様のために、資金面・事業面での支援を行っております。医療福祉分野では、医院開業や介護事業参入、病院、施設運営に関し幅広くサポートしております。農業分野においては、異業種からの参入や6次産業化への取組みなどの新事業展開を計画段階から積極的に支援しております。また、環境分野では平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を踏まえ、新事業展開や設備投資計画に関し、幅広くサポートしてまいりました。

● 第3回再生可能エネルギーセミナーの開催(平成25年4月)

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」について、本年度の制度変更点および売電事業のポイントを中心にお客さまセミナーを開催いたしました。



◆ 成長段階における支援への取組み

➤ 公的支援情報サポート体制整備(3月)

お客さまへのコンサルティング機能強化の一環として、当行と幅広いネットワークとコンサルティング機能を有する長野経済研究所が、国や地方自治体等公的機関とのネットワークを集約し、当行法人部に各営業店からの相談・情報提供窓口を一本化することで、お客さまの利用ニーズに確実に応ええる体制を整備しております。

● 創業関連融資実績

(24年度下期実績)
99件/834百万円実行

● 6次産業化の総合事業計画策定による認定支援

6次産業とは、1次産業(生産)×2次産業(加工)×3次産業(販売)からできた造語で、農林漁業者が生産から販売まで一貫して行ない、新たな付加価値や雇用を生み出す事業活動を指します。その事業活動の計画が「総合化事業計画」であり、国の認定を受けると各種支援策が受けられます。当行ではこうした認定取得を積極的に支援しております。

(24年度下期実績)
認定支援件数 10件

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆成長段階における支援への取り組み

➤ビジネスマッチング・セミナー

販路開拓や地域産業の活性化のため、各種商談会を国内外で企画・開催し、ビジネスマッチングの場を提供しております。また、お客さまのビジネスに役立つ情報をタイムリーに発信する各種セミナー・相談会を開催しております。



「実践 売れる商品開発セミナー」
(農商工連携セミナー)の光景
農業生産者26団体、商工業者21団体参加

(平成24年度下期実績)
ビジネスマッチング成約件数: 1, 092件

●海外における商談会・セミナー・ビジネス交流会

- ・10月 「地方銀行フードセレクション2012」
- ・11月 「焼津水産物試食評価会」
焼津市、静岡銀行タイアップ
- 「香港美食商談会2012」
- ・1月 「信州の名品 発掘商談会 in 東京」
長野県、県中小企業振興センター協働
- ・2月 「信州の名品 発掘商談会 in 名古屋」
長野県 県中小企業振興センター協働
- ・2~3月 「実践 売れる商品開発セミナー」
- ・3月 「上海ビジネス交流会・商談会」

➤地域経済成長基盤強化に向けた資金供給

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業などの地域経済の成長を支える18項目の取り組みに対する資金供給を強化しております。

成長基盤強化に向けた取り組みに対する融資実行
283件／126億円(平成24年度下期実績)

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ 経営改善支援、事業再生・業種転換支援への取組み

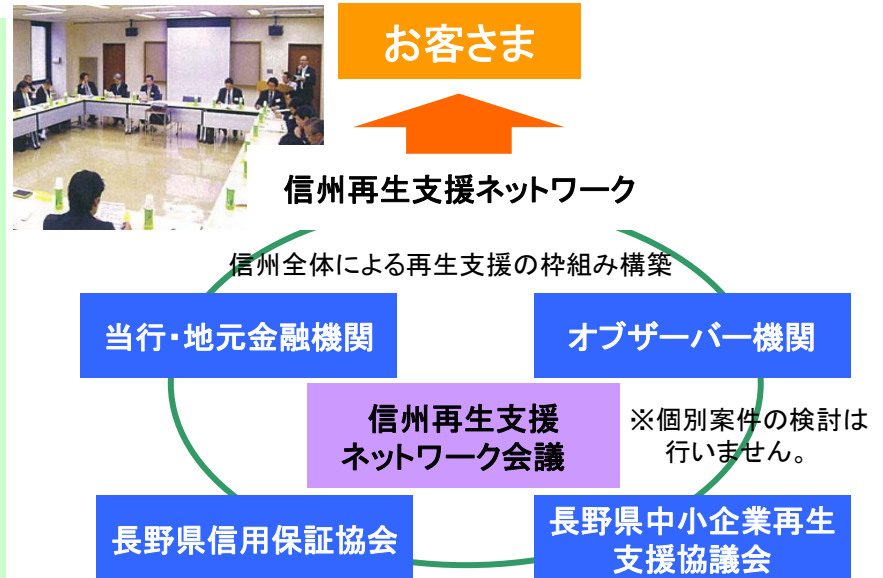
融資部内に企業支援の専門部署である企業支援室と調査グループを設置し、経営改善計画の策定と実行を営業店と一体となって積極的に支援しております。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援から事業の成長に資するソリューションの提供にも力を入れております。

● 「信州再生支援ネットワーク会議」

当行を含め長野県内10金融機関と長野県信用保証協会が参加し平成22年2月に発足。長野県中小企業再生支援協議会、行政等との連携による経営改善・事業再生支援の協調体制を構築しております。

平成24年度は、同ネットワーク会議にて県内金融機関が出資する地域再生ファンド「信州みらい応援ファンド」の創設など、会員相互の連携を図り地域金融機関としての役割を積極的に果たすための活動を行っております。

こうした取組みが評価され、平成25年4月に関東財務局より地域密着型金融の取組みにかかる顕彰を受けるなど、設立からの活動が評価されております。



➤ 経営改善支援の実績(平成24年度通期実績)

経営改善支援取組み率	17.7% =経営改善支援取組先数(正常先除く)734先 ／期初債務者数(正常先除く)4,134先
再生計画策定率	90.3% =再生計画策定先数(正常先除く)663先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)734先
ランクアップ率	9.5% =ランクアップ先数(正常先除く)70先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)734先

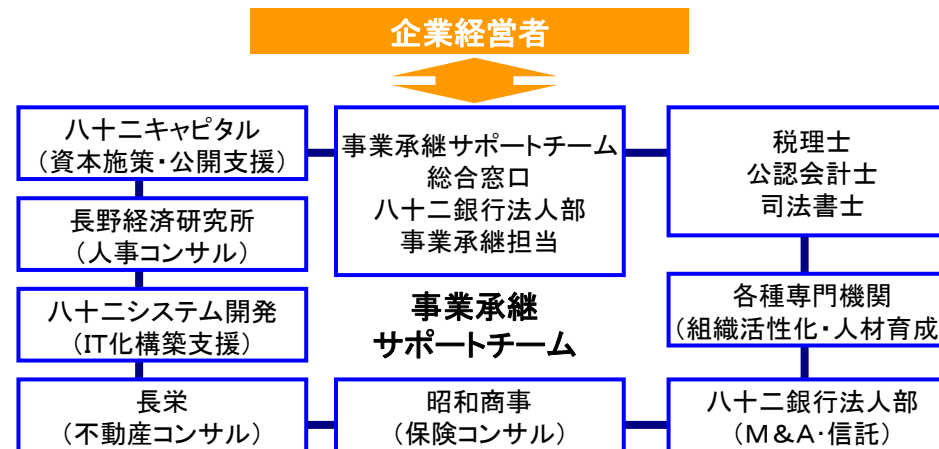
1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆事業承継支援への取組み

外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財産面のみならず経営面での広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン策定のお手伝いをしております。

(平成24年度下期実績)

事業承継セミナー開催	1回
事業承継コンサルティング実施 うち有料受託	71社 5社
M & A 案件成約	1件



(平成24年度下期実績)

ABL (債権・動産担保融資)	128先 / 43億円
シンジケート・ローン (ジョイント/コアレンドジャー含む)	組成6件 組成額644億円
私募債	起債22件 引受額19億円

◆目利き能力向上への取組み

- ▶ 目利き能力およびお客さまの支援スキル伸張を目的として以下の研修を実施し、68名の職員が受講いたしました。
 - ・「法人インストラクション研修」
 - ・「法人営業推進基礎研修」
 - ・「営業役付者研修」
 - ・「新金融商品研修」

2. 地域の面的再生への積極的な参画

◆地域と一体となった地域活性化への取組み

▶「信州大学連携コーディネータ制度」

信州大学の研究成果をお客さまの技術的課題解決に活用し、地域経済活性化に寄与することを目的に「信州大学連携コーディネータ制度」を開始いたしました。職員76名が信州大学より、大学と企業の橋渡しを担うコーディネータの委嘱を受け、産学官金の連携強化によりお客さまを支援しております。

信州大学への取次ぎ実績
18件（平成24年度下期実績）

▶「長野市企業コーディネート・サポートチーム」設置（平成24年4月）

中小企業による研究開発の産学官金連携ワンストップ支援を目的に、長野市、公益財団法人長野県テクノ財団との間で、上記サポートチームを設置し、地域経済活性化に向け、産学官金の連携を強め、新技術・新製品の研究開発を積極的に支援しております。

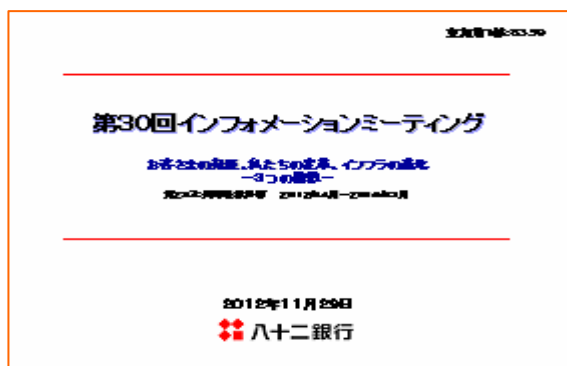
「長野市企業コーディネート・サポートチーム」利用実績
2件（平成24年度下期実績）

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

◆地域の皆さまへの情報発信

当行では、『『地域密着型金融推進』の取組状況』について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆様へお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆さま向け説明会等により、積極的に取組み状況をお知らせしてまいりました。

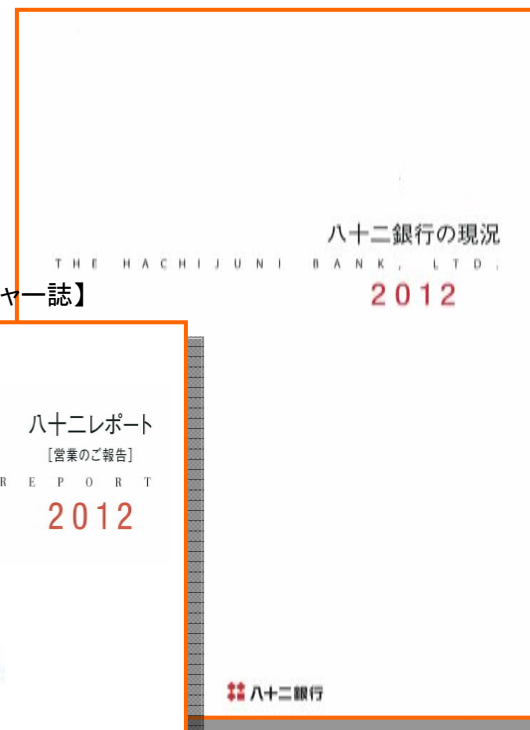
【機関投資家・アナリスト向け会社説明会】



【個人投資家向け会社説明会】



【ディスクロージャー誌】



<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部（経営企画グループ） 内山

TEL : 026-224-5511

FAX : 026-226-5077

E-mail : takashi.uchiyama@82bank.co.jp